



## 2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営戦略室長 (氏名) 高野二三夫 TEL 042-489-7215

定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	14,901	7.8	1,107	71.4	1,169	55.1	898	55.9
2022年12月期	13,823	4.7	646	25.1	753	22.7	576	17.0

(注) 包括利益 2023年12月期 1,106百万円 (202.8%) 2022年12月期 365百万円 (59.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	32.91		5.2	4.8	7.4
2022年12月期	20.89		3.4	3.1	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	24,655	17,658	71.4	646.97
2022年12月期	24,207	17,053	69.9	618.97

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,595百万円 2022年12月期 16,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	256	370	982	5,790
2022年12月期	582	188	448	7,354

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期				13.00	13.00	355	62.2	2.1
2023年12月期				16.50	16.50	448	50.1	2.6
2024年12月期(予想)		8.00		8.50	16.50		50.1	

配当の状況につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の状況 (5)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	9.3	550	12.9	580	5.0	400	12.9	14.65
通期	15,700	5.4	1,200	8.3	1,250	6.9	900	0.2	32.96

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	27,775,900 株	2022年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2023年12月期	578,834 株	2022年12月期	719,759 株
期中平均株式数	2023年12月期	27,303,226 株	2022年12月期	27,588,596 株

期末発行済株式数の減少は、2023年2月15日に実施した自己株式の消却によるものです。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,872	7.4	383	408.3	883	56.9	842	63.9
2022年12月期	12,921	3.3	75	71.2	563	16.8	514	13.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	30.87	
2022年12月期	18.64	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年12月期	21,147		14,584		69.0		536.24	
2022年12月期	20,727		14,049		67.8		513.89	

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,584百万円 2022年12月期 14,049百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年3月8日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16
(2) 執行役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済・社会活動の正常化が進み、緩やかな回復局面が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化等による世界的な原材料価格の高騰、中国の景気減速傾向、長期化した円安基調等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましても、設備投資意欲に底堅さが見られるものの、一部において投資の繰り延べの動きが見られる等、企業により景況感はまだら模様となっております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の2年目として、全社員の意識改革とお客様視点に立ったものづくりの原点に立ち返り、各種重点取組施策の確実な実行による新たな成長に向けた土台づくりを推進しております。また、コーポレートガバナンス強化の一環として、株主との一層の価値共有を目的として、取締役報酬に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

当連結会計年度における受注高は、計測機器セグメントでは、高速道路向け設置型車両重量計や高速鉄道向け台車温度検知装置等が必要一巡により減少しましたが、自動車衝突試験システムをはじめとしたシステム関連製品の増加、およびコンサルティングセグメントにおける各種計測業務が堅調に推移し14,707百万円と前年同期より微増となりました。

また、売上高は納入遅延となっていた一部電子部品について確保が進んだことに伴う測定器類の受注残解消、自動車関連分野をはじめとする各種試験・実験に関するシステム製品および米国販売子会社の売上増が寄与し、14,901百万円(前期比7.8%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増収および原価率の低減により、営業利益は1,107百万円(前期比71.4%増)、経常利益は1,169百万円(前期比55.1%増)となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は898百万円(前期比55.9%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## ①計測機器セグメント

計測機器セグメントは、受注において自動車EV化に向けた開発が急がれる中、自動車衝突試験システムをはじめとしたシステム関連製品の需要が拡大しましたが、汎用品におけるセンサ関連機器が特定ユーザー向けの大口案件で減少があり、受注高は13,345百万円(前期比1.2%減)となりました。

売上につきましては、汎用品が入手遅延となっていました一部電子部品の納期改善に伴い測定器関連の生産高が上昇したことや、ポータブル型車両重量計をはじめとした装置計器類が増加しました。特注品関連機器(特定顧客向け製品)では、高速道路向け設置型車両重量計の大型案件の竣工や、システム製品関連機器における自動車試験をはじめとした各種試験・実験に関する大型案件が増加しました。

また、保守・修理部門も堅調に推移したことから、計測機器セグメントの売上高は13,627百万円(前期比7.8%増)となりました。

この結果、セグメント利益(売上総利益)は5,134百万円(前期比12.2%増)となりました。

## ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、ダムの健全性確保に伴う需要継続等により各種計測業務が堅調に推移し、受注高は1,362百万円(前期比13.5%増)、売上高は1,273百万円(前期比8.2%増)となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は538百万円(前期比20.6%増)となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	13,501,245	5,132,281	13,345,284	4,849,747	△155,961	△282,534
コンサルティング	1,200,420	342,054	1,362,621	431,363	162,201	89,309
合計	14,701,666	5,474,335	14,707,905	5,281,111	6,239	△193,224

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		当連結会計年度 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	12,646,437	91.5%	13,627,818	91.5%	981,381	7.8%
コンサルティング	1,176,856	8.5%	1,273,312	8.5%	96,456	8.2%
合計	13,823,294	100.0%	14,901,130	100.0%	1,077,836	7.8%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は24,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円の増加となりました。

流動資産は17,189百万円となり、前連結会計年度末に比べ414百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,424百万円減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が1,269百万円、棚卸資産が516百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は7,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ34百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産が175百万円、繰延税金資産が110百万円それぞれ減少した一方で、無形固定資産が142百万円、退職給付に係る資産が122百万円、投資有価証券が54百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は6,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円の減少となりました。

流動負債は4,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が179百万円増加した一方で、短期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる長期未払金が89百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が112百万円減少したことによるものであります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は17,658百万円と、前連結会計年度末に比べ605百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が、配当により355百万円減少し親会社株主に帰属する当期純利益による増加898百万円により、差し引きで535百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、5,790百万円と前連結会計年度末に比べ1,564百万円の減少となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,308百万円に加え減価償却費526百万円、仕入債務の増加176百万円等の資金流入となりました。一方、役員退職慰労引当金の減少112百万円、売上債権の増加1,260百万円、棚卸資産の増加509百万円、法人税等の支払298百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では256百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ839百万円の減少(△144.1%)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入215百万円等の資金流入となりました。一方、定期預金の増加139百万円、有形固定資産の取得266百万円、無形固定資産の取得196百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では370百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ182百万円の支出の増加(96.9%)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少400百万円、配当金の支払354百万円、自己株式の取得71百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では982百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ534百万円の支出の増加(119.1%)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率	67.9	69.6	70.6	69.9	71.4
時価ベースの自己資本比率	51.6	47.3	45.5	39.3	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.6	0.9	3.0	△5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.2	102.9	173.2	59.6	△23.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、政府の経済政策、賃金と物価上昇といった好循環による消費需要増、堅調な米国経済等による景気回復が期待される一方で、地政学リスクに伴うエネルギー価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。

今期は中期経営計画の最終年として、「お客様視点に立ったモノづくり・コトづくり」という『原点』に戻って総点検を行い、次期中計(2025年~2027年)における新たな成長に向けた総仕上げを行うべく、重点取組施策として、「モノづくりの基礎力回復」「生産工程の全体最適化の推進」「デジタルを活用した営業力のさらなる強化」「魅力あるフィールドエンジニアリングの提供」「事業基盤の強化とESG経営の実践」に取り組み、業績の達成に注力してまいります。また、社員が能力を十分発揮できる環境作りや能力向上に努めるとともに、昨今の急激な物価高をふまえ、社員一人ひとりの生活向上に向けた賃上げを実施し、働きがい向上に取り組んでまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高15,700百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。また、剰余金の配当につきましては、定時株主総会にて付議されております。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針および投資有価証券売却益を特別利益として計上したことを踏まえ、2023年11月27日に発表いたしました配当予想を修正し、1株当たり16円50銭とさせていただく予定であります。詳細は本日(2024年2月9日)発表の「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社は2024年2月9日開催の取締役会において、取締役会の決議により中間配当できる旨の定款変更を、2024年3月27日開催予定の第77期定時株主総会に付議することを決議いたしました。内容につきましては、本日(2024年2月9日)公表の「中間配当制度の導入並びに定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当金につきましては、1株当たり16円50銭(うち中間配当8円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,704,293	5,279,567
受取手形、売掛金及び契約資産	4,419,348	5,688,896
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品及び製品	1,198,584	1,335,719
仕掛品	1,447,169	1,395,479
未成工事支出金	90,891	90,824
原材料及び貯蔵品	1,826,195	2,257,529
その他	88,934	141,582
貸倒引当金	△730	△177
流動資産合計	16,774,687	17,189,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,557,344	2,392,350
機械装置及び運搬具（純額）	413,900	343,433
工具、器具及び備品（純額）	181,720	150,858
土地	1,283,396	1,283,396
建設仮勘定	19,350	93,152
その他	122,075	139,376
有形固定資産合計	4,577,787	4,402,567
無形固定資産		
その他	190,793	333,278
無形固定資産合計	190,793	333,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,268	1,597,425
従業員に対する長期貸付金	4,825	8,789
退職給付に係る資産	647,973	770,967
繰延税金資産	328,634	217,781
その他	139,100	135,711
貸倒引当金	—	△59
投資その他の資産合計	2,663,801	2,730,614
固定資産合計	7,432,382	7,466,461
資産合計	24,207,069	24,655,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,573,374	1,753,093
短期借入金	1,600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,668	16,668
未払法人税等	133,302	192,857
賞与引当金	198,790	184,932
役員賞与引当金	22,880	28,420
執行役員賞与引当金	3,000	5,302
設備関係支払手形	37,396	37,008
その他	1,539,379	1,579,098
流動負債合計	5,124,791	4,997,379
固定負債		
長期借入金	27,776	11,108
役員退職慰労引当金	126,978	14,571
執行役員退職慰労引当金	17,077	—
退職給付に係る負債	1,636,662	1,650,707
資産除去債務	70,358	70,707
その他	149,896	252,815
固定負債合計	2,028,749	1,999,909
負債合計	7,153,540	6,997,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,759,161
利益剰余金	13,032,453	13,568,001
自己株式	△258,566	△206,891
株主資本合計	16,351,960	16,844,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	551,937	650,065
為替換算調整勘定	144,141	177,790
退職給付に係る調整累計額	△125,922	△76,335
その他の包括利益累計額合計	570,156	751,520
非支配株主持分	131,411	62,810
純資産合計	17,053,528	17,658,594
負債純資産合計	24,207,069	24,655,883



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,823,294	14,901,130
売上原価	8,799,304	9,227,843
売上総利益	5,023,989	5,673,286
販売費及び一般管理費	4,377,625	4,565,697
営業利益	646,364	1,107,588
営業外収益		
受取利息	3,465	2,762
受取配当金	54,289	55,415
為替差益	23,419	9,866
その他	45,353	24,204
営業外収益合計	126,528	92,249
営業外費用		
支払利息	9,684	10,481
コミットメントフィー	4,612	14,617
その他	4,899	5,488
営業外費用合計	19,196	30,587
経常利益	753,695	1,169,250
特別利益		
投資有価証券売却益	44,517	128,640
固定資産売却益	6,215	11,102
特別利益合計	50,733	139,742
税金等調整前当期純利益	804,428	1,308,992
法人税、住民税及び事業税	271,767	353,548
法人税等調整額	△55,141	44,519
法人税等合計	216,626	398,067
当期純利益	587,802	910,925
非支配株主に帰属する当期純利益	11,371	12,344
親会社株主に帰属する当期純利益	576,431	898,580

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	587,802	910,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,235	98,128
為替換算調整勘定	71,939	47,848
退職給付に係る調整額	△220,067	49,586
その他の包括利益合計	△222,364	195,564
包括利益	365,438	1,106,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	342,167	1,079,944
非支配株主に係る包括利益	23,270	26,544

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	12,759,863	△158,593	16,179,342
当期変動額					
剰余金の配当			△303,841		△303,841
親会社株主に帰属する当期純利益			576,431		576,431
自己株式の取得				△99,972	△99,972
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,590	△99,972	172,618
当期末残高	1,723,992	1,854,080	13,032,453	△258,566	16,351,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	626,172	84,102	94,145	804,420	108,141	17,091,904
当期変動額						
剰余金の配当						△303,841
親会社株主に帰属する当期純利益						576,431
自己株式の取得						△99,972
自己株式の処分						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,235	60,039	△220,067	△234,264	23,270	△210,993
当期変動額合計	△74,235	60,039	△220,067	△234,264	23,270	△38,375
当期末残高	551,937	144,141	△125,922	570,156	131,411	17,053,528

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	13,032,453	△258,566	16,351,960
当期変動額					
剰余金の配当			△355,407		△355,407
親会社株主に帰属する当期純利益			898,580		898,580
自己株式の取得				△71,874	△71,874
自己株式の処分			△915	21,920	21,004
自己株式の消却		△94,919	△6,709	101,628	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△94,919	535,547	51,674	492,302
当期末残高	1,723,992	1,759,161	13,568,001	△206,891	16,844,263

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	551,937	144,141	△125,922	570,156	131,411	17,053,528
当期変動額						
剰余金の配当						△355,407
親会社株主に帰属する当期純利益						898,580
自己株式の取得						△71,874
自己株式の処分						21,004
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,128	33,648	49,586	181,364	△68,601	112,763
当期変動額合計	98,128	33,648	49,586	181,364	△68,601	605,065
当期末残高	650,065	177,790	△76,335	751,520	62,810	17,658,594

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	804,428	1,308,992
減価償却費	560,665	526,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,517	△128,640
固定資産売却損益 (△は益)	△6,215	△11,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,337	29,162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△182,676	△67,793
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,748	△13,857
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2,302
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,620	5,540
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,667	△17,077
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26,981	△112,407
株式報酬費用	—	15,753
受取利息及び受取配当金	△57,754	△58,177
支払利息	9,684	10,481
売上債権の増減額 (△は増加)	385,239	△1,260,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△863,174	△509,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,622	176,635
その他	115,222	97,867
小計	814,143	△6,008
利息及び配当金の受取額	57,709	58,116
利息の支払額	△9,786	△9,947
法人税等の支払額	△279,261	△298,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,804	△256,804
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	82,016	215,919
定期預金の増減額 (△は増加)	10,000	△139,510
有形固定資産の取得による支出	△154,868	△266,841
有形固定資産の売却による収入	21,040	15,000
無形固定資産の取得による支出	△139,107	△196,469
その他	△7,321	1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,240	△370,652
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△400,000
長期借入金の返済による支出	△5,556	△16,668
配当金の支払額	△302,943	△354,591
非支配株主への配当金の支払額	—	△95,145
自己株式の取得による支出	△100,521	△71,874
その他	△39,457	△44,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448,478	△982,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,474	45,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,560	△1,564,235
現金及び現金同等物の期首残高	7,329,733	7,354,293
現金及び現金同等物の期末残高	7,354,293	5,790,057

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行なっております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行なっております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,646,437	1,176,856	13,823,294	—	13,823,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,646,437	1,176,856	13,823,294	—	13,823,294
セグメント利益	4,577,088	446,900	5,023,989	—	5,023,989
セグメント資産	14,115,134	952,023	15,067,158	9,139,910	24,207,069
その他の項目					
減価償却費	474,186	1,675	475,861	84,803	560,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,056	3,101	211,158	174,256	385,414

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,627,818	1,273,312	14,901,130	—	14,901,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,627,818	1,273,312	14,901,130	—	14,901,130
セグメント利益	5,134,502	538,784	5,673,286	—	5,673,286
セグメント資産	16,334,864	377,375	16,712,240	7,943,643	24,655,883
その他の項目					
減価償却費	416,012	1,659	417,671	108,992	526,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	320,293	2,248	322,541	183,839	506,380

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,841,480	1,218,109	343,685	388,714	31,303	13,823,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,802,271	1,254,728	308,152	510,598	25,379	14,901,130

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)  
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	618.97	646.97
1株当たり当期純利益(円)	20.89	32.91

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,053,528	17,658,594
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	131,411	62,810
(うち非支配株主持分(千円))	(131,411)	(62,810)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,922,116	17,595,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,339	27,197

## (2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	576,431	898,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	576,431	898,580
期中平均株式数(千株)	27,588	27,303

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の異動(2024年3月27日付)

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の取締役の異動

## ①新任取締役候補

取締役上席執行役員経営管理本部長	下 住 晃 平 (現、執行役員経営管理本部長)
取締役	輪 島 勝 紀 (現、㈱メイコー アドバイザー)
取締役(監査等委員)	斎 藤 美 雄 (現、取締役専務執行役員)
取締役(監査等委員)	百 瀬 崇 子 (現、取締役)

(注)取締役候補者輪島勝紀氏および百瀬崇子氏は、社外取締役候補者であります。

## ②退任予定取締役

取締役(常勤監査等委員)	澤 田 佳 伸 (当社顧問に就任予定)
取締役(監査等委員)	玉 井 亨

## (2) 執行役員の異動(2024年4月1日付)

## ①新任執行役員

執行役員技術本部副本部長	上 杉 太 郎 (現、技術本部副本部長)
--------------	----------------------

## ②退任予定執行役員

上席執行役員 (㈱共和計測代表取締役社長)	大 原 寿 昭 (㈱共和計測代表取締役社長を継続予定)
--------------------------	-----------------------------

## 〈ご参考〉新役員体制

## (取締役)

代表取締役社長執行役員	田 中 義 一
-------------	---------

取締役常務執行役員	庄 野 誠 一
-----------	---------

## (営業・技術部門統括)

取締役上席執行役員技術本部長	坂 野 浩 義
----------------	---------

取締役上席執行役員品質・製品本部長	西 川 清 彦
-------------------	---------

## (グループ品質・生産責任者)

取締役上席執行役員経営戦略室長	高 野 二三夫
-----------------	---------

取締役上席執行役員経営管理本部長	下 住 晃 平
------------------	---------

社外取締役	輪 島 勝 紀
-------	---------

取締役(監査等委員)	斎 藤 美 雄
------------	---------

社外取締役(監査等委員)	綾 部 収 治
--------------	---------

社外取締役(監査等委員)	柿 崎 正 樹
--------------	---------

社外取締役(監査等委員)	百 瀬 崇 子
--------------	---------

## (執行役員)

上席執行役員CSR推進室長	青 野 徹
---------------	-------

執行役員エンジニアリング本部長	長谷川 栄 一
-----------------	---------

執行役員海外営業本部長	森 島 和 彦
-------------	---------

執行役員国内営業本部長	藤 田 千代和
-------------	---------

執行役員品質・製品本部副本部長	小 林 順 蔵
-----------------	---------

執行役員技術本部副本部長	上 杉 太 郎
--------------	---------